平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日

上場会社名　トラスコ中山株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9830　URL　http://www.trusco.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中山　哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長　(氏名) 藪野　忠久　TEL 06-6543-0971

定時株主総会開催予定日　平成23年6月10日　配当支払開始予定日　平成23年5月23日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月9日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	115,477	16.4	5,479	46.3	5,378	46.7	2,874	78.7
22年3月期	99,201	△17.0	3,745	△42.3	3,665	△43.3	1,607	△53.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	87.15	―	3.9	5.9	4.7
22年3月期	48.75	―	2.2	4.2	3.8

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	92,857	75,723	81.5	2,295.98
22年3月期	88,687	73,554	82.9	2,230.15

(参考) 自己資本　23年3月期　75,723百万円　22年3月期　73,554百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,937	△8,674	△662	14,413
22年3月期	7,132	△1,665	△629	17,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	659	41.0	0.9
23年3月期	―	10.00	―	12.00	22.00	725	25.2	1.0
24年3月期(予想)	―	12.00	―	20.50	32.50		25.2	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	9.0	3,000	35.3	2,940	35.6	1,570	30.2	47.57
通期	128,000	10.8	8,000	46.0	7,900	46.9	4,250	47.9	128.77

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

② ①以外の変更　　：　無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	33,004,372 株	22年3月期	33,004,372 株
② 期末自己株式数	23年3月期	23,340 株	22年3月期	22,406 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	32,981,579 株	22年3月期	32,982,765 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。

よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績予想に与え得る要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析③次事業年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・・・

１．経　営　成　績

（１）経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

	金　額	前事業年度増減率
売　上　高	115,477 百万円	16.4%
営 業 利 益	5,479 百万円	46.3%
経 常 利 益	5,378 百万円	46.7%
当 期 純 利 益	2,874 百万円	78.7%

当事業年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境は依然として厳しさがみられたものの、新興国の好調な需要に牽引され、景気の持ち直し傾向が続きました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、輸出型企業を中心に生産活動の活発化や緊急経済対策による需要喚起により、おおむね回復傾向で推移したものの、円高の影響や所得環境の低迷などによる先行き不透明感から、設備投資の本格回復には至りませんでした。

このような環境下で当社は、販売シェアを高めることを目的として、少量多品種・多頻度の商品ニーズに的確にお応えするため、取扱アイテムの拡充、戦略的な在庫アイテムの増強、電子商取引の推進等、お客様の利便性を高める営業活動を展開しました。

その結果、当事業年度の全体の売上高は 1,154 億 77 百万円（前事業年度比 16.4%増）となりました。

利益面につきましては、国内製造業各社が原価低減の動きを一段と強めたことや利益率の高いプライベート・ブランド商品の占有率が低下した影響により、売上総利益率が 20.4%と前事業年度に比べ 0.5%低下しましたが、売上高の増加に伴い、売上総利益は 27 億 72 百万円増加の 235 億 55 百万円(前事業年度比 13.3%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、業績の回復に伴う達成報奨金の支給及び時間外労働時間の増加による人件費の増加、プライベート・ブランド商品の市場認知度を高めるために、ＴＶコマーシャルを再開したことによる広告宣伝費の増加等の影響により180億75百万円（前事業年度比6.1%増）となりました。

以上の結果により、営業利益は 54 億 79 百万円（前事業年度比 46.3%増）、経常利益は 53 億 78 百万円（前事業年度比 46.7%増）となり、当期純利益は、28 億 74 百万円（前事業年度比 78.7%増）となりました。

②ルート別売上高の状況

事業年度 / ルート別	前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファクトリールート	88,717	89.4	105,003	90.9	18.4
ホームセンタールート	10,444	10.5	10,295	8.9	△1.4
その他	40	0.1	178	0.2	343.2
合計	99,201	100.0	115,477	100.0	16.4

(注)「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年3月27日)におけるマネジメント・アプローチの採用に伴い、当事業年度のセグメント別の数値につきましては、前事業年度まで表示していたワーカーズルートをファクトリールートに含めて表示しています。また、前事業年度までＨＣルートと表示していたルートをホームセンタールートと表示しています。

１）ファクトリールート（製造業、建設関連業等向け卸売）

国内製造業における生産活動が新興国向け輸出を中心に回復傾向で推移する中、当社に優位性のある少量多品種・多頻度の商品ニーズに確実にお応えするため、在庫アイテムの拡充、電子商取引システムの浸透等に取り組みました。

２）ホームセンタールート（ホームセンター向け販売）

建設投資が低調に推移する市場環境の中で、プライベート・ブランド商品をはじめとする屋外作業用品の提案を中心とした積極的な営業活動の強化に努めました。

③次事業年度の見通し

次事業年度における当社の事業環境は、アジアを中心とした新興国の好調な景気に支えられ、輸出型企業を中心に活発な生産活動が続くものと思われます。しかし、平成23年３月11日に発生しました東日本大震災の影響による復興需要の高まりが予想されますが、当社取扱商品の需要動向の変化や、電力供給不足がもたらす計画停電により、営業活動上の制約を受ける可能性があること等から、先の見通しにくい経営環境になるものと思われます。このような環境下において当社は、強固な財務基盤を背景に、中長期的な経営戦略に基づく施策を着実に実施してまいります。今後もモノづくり現場におけるユーザーニーズに的確にお応えすることで、売上高を確保し、コスト削減に取り組むことにより、利益率の向上を図ってまいります。

次事業年度の業績につきましては、売上高 1,280億円、営業利益80億円、経常利益79億円、当期純利益42億50百万円を予想しています。

事業年度 ルート別	当事業年度 (自　平成22年　4月　1日 至　平成23年　3月31日)		次事業年度 (自　平成23年　4月　1日 至　平成24年　3月31日)		増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファクトリールート	105,003	90.9	117,000	91.4	11.4
ホームセンタールート	10,295	8.9	11,000	8.6	6.8
そ　の　他	178	0.2	-	-	-
合　計	115,477	100.0	128,000	100.0	10.8

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

・総資産　　92,857百万円（前事業年度比4.7%増）
・自己資本　　75,723百万円（前事業年度比2.9%増）
・自己資本比率　　81.5%（前事業年度比1.4%減）

（資産）

当事業年度末における資産合計の残高は、前事業年度末に比べ41億69百万円増加の928億57百万円（前事業年度末比4.7%増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が33億98百万円減少したこと及び売掛金が15億77百万円、有形固定資産が67億42百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当事業年度末における負債合計の残高は、前事業年度末に比べ20億円増加の171億33百万円（前事業年度末比13.2%増）となりました。主な要因は、買掛金が９億98百万円、未払金が４億29百万円、未払法人税等が４億22百万円それぞれ増加したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計の残高は、前事業年度末に比べ21億69百万円増加の757億23百万円（前事業年度末比2.9%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が当期純利益28億74百万円の計上により増加し、期末配当金及び中間配当金６億59百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の82.9%から81.5%となり、前事業年度末に比べ1.4%の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億37百万円の収入となりました。主な要因は、税引前当期純利益50億39百万円、減価償却費25億６百万円、仕入債務の増加９億98百万円の収入に対し、売上債権の増加15億93百万円、法人税等の支払額が18億93百万円となったことによる支出の差額です。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業所の用地取得並びに社屋建設におけ

る有形固定資産の支出85億93百万円、子会社の設立に伴う関係会社株式の取得による支出１億39百万円、遊休不動産の売却２億97百万円が主な要因となり、結果として86億74百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

前事業年度の利益配当と当事業年度の中間配当金の支払６億60百万円が主な要因となり、財務活動によるキャッシュ・フローは６億62百万円の支出となりました。

以上の結果、当事業年度の現金及び現金同等物期末残高は前事業年度に比べ33億98百万円減少の144億13百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	78.5	79.9	84.8	82.9	81.5
時価ベースの自己資本比率（%）	92.4	57.5	45.3	55.0	53.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数にて算出しています。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債がないため記載していません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当事業年度・次事業年度の配当

当社は、株主利益の最大化を重要な政策と位置づけ、将来の事業計画、業績及び財務状況等総合的な判断により内部留保及び利益配分を決定しています。内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべくサービス体制を強化し、さらに競争力を高めるための施策に有効投資することを目的としています。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実と剰余金処分の公明性を持たせるため、安定配当としての下限を設けたうえで、一定の基準を超えた利益が計上された場合、以下のとおり業績に連動した配当を行うこととしています。

【配当金計算基準】

１株当たり当期（四半期）純利益	年間（中間）配当金
80（40）円を上回る場合	１株当たり当期（四半期）純利益×25%
80（40）円を下回る場合	20（10）円

（注）１．（ ）内は第２四半期累計期間の計算基準です。

２．計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。

１～49銭→50銭、51～99銭→１円

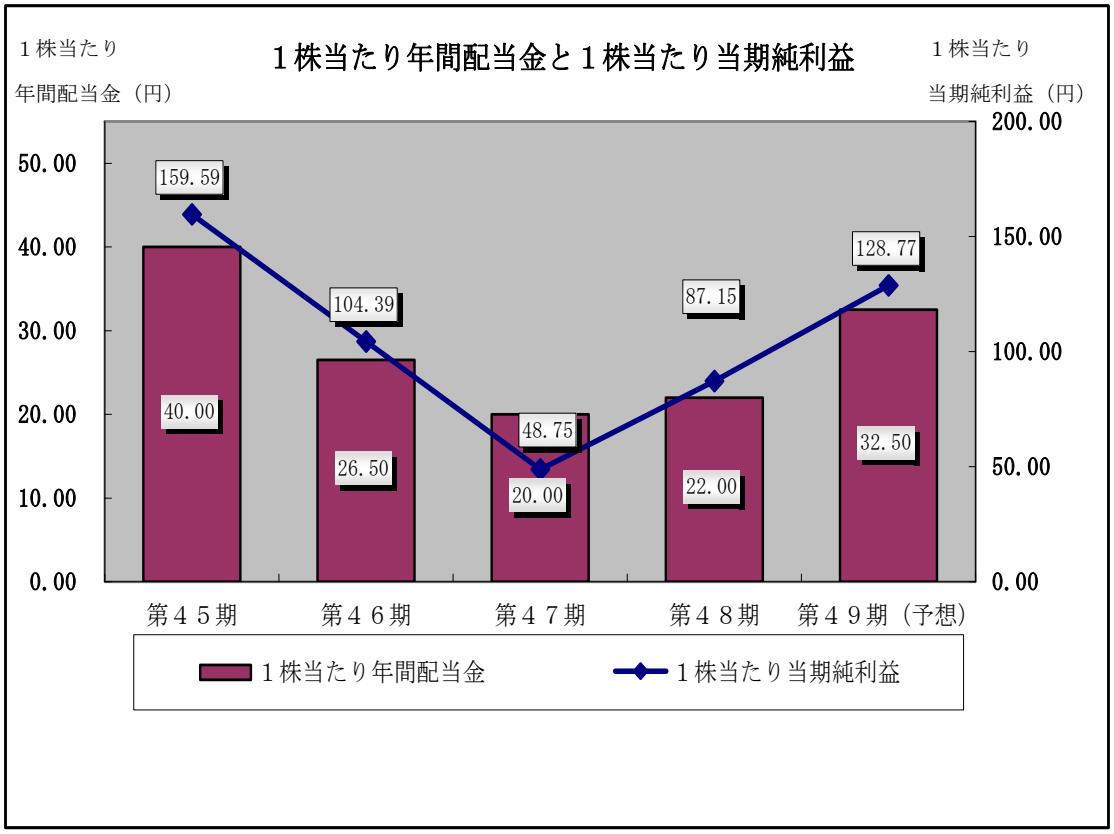
当事業年度の配当金につきましては、１株当たり当期純利益が87円15銭となったため、上記配当金計算基準により、年間配当金が22円となりました。中間配当金10円を既に実施していますので、期末配当金は12円と決定し、５月23日を支払開始日としました。

なお、次事業年度は東日本大震災により多数の工場が被災した影響により、生産活動を一時的に弱める動きがみられますが、復興需要や下期の増産等から事業環境は徐々に好転すると予想しており、次事業年度の１株当たり当期純利益を128円77銭と予

想しています。従いまして、配当金につきましては、配当金計算基準により年間32円50銭を予定しています。

今後とも株主の皆様のご期待に添うよう株主還元に努めてまいります。

【参　考】



（４）事業等のリスク

①事業環境及び競合について

当社は、オリジナル総合カタログ「オレンジブック」を媒体に市場のニーズに応え、豊富な在庫アイテムを有する物流センター、商品在庫を保有する支店を全国に分散配備し、即納を可能とすることで市場での優位性を確保しています。今後、国内製造業の事業活動において、予期せぬ景気変動、操業休止、減産等や当社の優位性を上回るような競合企業の出現等の事業環境の変化により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②システム障害の発生について

当社は、事業分野全般において、高度なＩＴに依存しており、予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピューター・ウイルスによる障害が生じた場合、当社システム連携業務の停止・使用不能や情報の流出等、大きな信用失墜及び機会損失につながり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③プライベート・ブランド商品の品質について

当社のプライベート・ブランド商品は、国内外の有力メーカーを中心にＯＥＭ（Original Equipment Manufacturing）による委託生産を行っています。新商品開発

及び販売を行う場合、予期せぬ不具合商品の発生によりプライベート・ブランド商品の安心・安全・信頼が害され信用を失うこととなり、その結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害の発生について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、社屋の損壊、本社機能をはじめ物流機能及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、商品の販売に支障を来し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．経　営　方　針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、国内の製造業や建設・建築現場等の幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類等からなる“**PRO TOOL**”を取り扱う卸売業として、付加価値の高いサービスを提供し続けることを経営の基本方針としています。

日本のモノづくり現場では、多様化する生産活動における効率性重視の観点から、「必要な時に」「必要なモノを」「必要なだけ」のユーザーニーズをかかえています。当社は、このビジネスフィールドにおける需要に的確にお応えするため、付加価値の高い物流システム及び情報システムを構築し、販売店様、仕入先様とともに“プロツールカンパニー”としてモノづくり現場に貢献できる企業を目指し存在価値の向上に努めています。

また、日本のモノづくりを下支えする事業を通して社会的貢献を果たすとともに、法令遵守、地球環境への配慮、品質管理の向上等を実践し、幅広いステークホルダーの皆様に支持される企業価値の創出を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、中期的な業績見込みにおける売上高、プライベート・ブランド商品売上高及び経常利益を経営における重要な指標と位置づけています。いずれの指標につきましても、在庫出荷率、自動受注率、誤配率、プライベート・ブランド商品のクレーム発生率等を可視化し、顧客満足度の向上を目指すことが、業績の拡大につながり、これらの経営指標の目標を達成できるものと考えています。

（３）中長期的な会社の経営戦略

第51期（平成26年３月期）までの３年間を対象とする中期経営計画において、第50期（平成25年３月期）に過去最高業績である売上高1,344億円、経常利益93億円を更新するべく、事業展開を加速してまいります。

独創的な発想で他社との差別化を図り存在価値を高めることにより「縁ある人々の幸福を実現する」との企業理念のもと、オリジナリティ溢れる取組みを実施してまいります。

【業績予想】

	第49期 (平成24年3月期)	第50期 (平成25年3月期)	第51期 (平成26年3月期)
売　上　高（百万円）	128,000	135,000	142,000
営 業 利 益（百万円）	8,000	9,600	10,200
経 常 利 益（百万円）	7,900	9,500	10,100
当 期純利益（百万円）	4,250	5,200	5,550
１ 株 当 た り 配 当 金	32円50銭	39円50銭	42円50銭
ＰＢ商品売上高（百万円）	26,000	28,000	30,000

（４）会社の対処すべき課題

当社は、強固な財務基盤を背景に、景気に左右されることのない中長期的な経営戦略に基づいた施策を実施してまいります。引き続き、国内のモノづくり現場では、生産活動の多様化と効率性重視の流れが続いていくことが想定され“**PRO TOOL**”の需要は少量多品種・多頻度化し、モノづくり現場における利便性の向上が重要視されています。当社は、このニーズをビジネスターゲットとして、的確にお応えできるビジネスモデルの構築を重要な経営戦略と位置づけています。さらに、企業の持続的発展をより確実なものにするため、独創的な発想で“**PRO TOOL**”の新たなビジネスモデルの構築にも取り組み、当社のオリジナリティを高める施策の実施に努めてまいります。

また、国内における生産活動は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災により一時的に停滞したものの、モノづくり現場では復興に向けての動きが活発化し始めており、当社においては、“**PRO TOOL**”の安定供給という形で、日本の復興のカギとなるモノづくり・街づくりに貢献してまいる所存です。

3 【財務諸表】
(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第47期 (平成22年３月31日)	第48期 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,812	14,413
売掛金	15,117	16,695
商品	16,225	16,058
前払費用	220	202
繰延税金資産	710	878
未収収益	5	0
短期貸付金	1	1
その他	55	85
貸倒引当金	△5	△13
流動資産合計	50,144	48,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,985	26,914
減価償却累計額	△9,211	△10,014
建物（純額）	16,773	16,900
構築物	1,320	1,326
減価償却累計額	△674	△774
構築物（純額）	645	551
機械及び装置	268	307
減価償却累計額	△118	△155
機械及び装置（純額）	150	151
車両運搬具	881	869
減価償却累計額	△804	△811
車両運搬具（純額）	76	57
工具、器具及び備品	3,006	2,979
減価償却累計額	△2,291	△2,426
工具、器具及び備品（純額）	714	552
土地	※ 16,351	※ 23,164
建設仮勘定	53	128
有形固定資産合計	34,765	41,507
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウエア	1,857	988
ソフトウエア仮勘定	－	19
施設利用権	17	16
無形固定資産合計	1,875	1,025

（単位：百万円）

	第47期 （平成22年３月31日）	第48期 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	986	949
関係会社株式	98	238
出資金	26	26
従業員に対する長期貸付金	1	1
破産更生債権等	11	26
長期前払費用	27	46
繰延税金資産	341	341
再評価に係る繰延税金資産	※ 127	※ 118
差入保証金	262	248
その他	60	61
貸倒引当金	△41	△57
投資その他の資産合計	1,901	2,001
固定資産合計	38,542	44,534
資産合計	88,687	92,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,840	10,838
未払金	1,436	1,865
未払費用	134	146
未払法人税等	1,111	1,533
未払消費税等	267	201
預り金	28	25
賞与引当金	761	767
その他	20	21
流動負債合計	13,599	15,400
固定負債		
長期預り保証金	1,366	1,566
役員退職慰労引当金	166	166
固定負債合計	1,532	1,732
負債合計	15,132	17,133

(単位：百万円)

	第47期 (平成22年３月31日)	第48期 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金		
資本準備金	4,709	4,709
資本剰余金合計	4,709	4,709
利益剰余金		
利益準備金	1,255	1,255
その他利益剰余金		
配当平均積立金	4,210	4,210
買換資産圧縮積立金	116	136
別途積立金	56,510	57,610
繰越利益剰余金	2,777	3,858
利益剰余金合計	64,869	67,070
自己株式	△42	△43
株主資本合計	74,559	76,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	67
土地再評価差額金	※ △1,116	※ △1,102
評価・換算差額等合計	△1,004	△1,035
純資産合計	73,554	75,723
負債純資産合計	88,687	92,857

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第47期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	第48期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高		
売上高	99,201	115,477
売上原価		
商品期首たな卸高	18,830	16,225
当期商品仕入高	75,814	91,754
合計	94,645	107,980
商品期末たな卸高	16,225	16,058
売上原価合計	78,419	91,922
売上総利益	20,782	23,555
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,260	2,363
販売促進費	116	259
役員報酬	230	255
給料及び賞与	6,592	6,929
賞与引当金繰入額	761	767
福利厚生費	1,117	1,186
通信費	357	348
減価償却費	2,444	2,461
借地借家料	467	444
支払手数料	913	831
その他	1,774	2,227
販売費及び一般管理費合計	17,036	18,075
営業利益	3,745	5,479
営業外収益		
受取利息	5	2
有価証券利息	11	7
受取配当金	10	10
仕入割引	825	1,011
不動産賃貸料	164	188
その他	55	37
営業外収益合計	1,073	1,259
営業外費用		
売上割引	1,014	1,214
賃貸収入原価	55	80
その他	83	65
営業外費用合計	1,153	1,360
経常利益	3,665	5,378

(単位：百万円)

	第47期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	第48期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1　150	※1　0
投資有価証券売却益	0	－
特別利益合計	151	0
特別損失		
固定資産除却損	※2　72	※2　39
固定資産売却損	※3　139	※3　46
減損損失	※4　315	※4　144
災害による損失	－	※5　99
投資有価証券評価損	68	8
貸倒引当金繰入額	0	0
特別損失合計	596	338
税引前当期純利益	3,220	5,039
法人税、住民税及び事業税	1,611	2,294
法人税等調整額	0	△128
法人税等合計	1,612	2,165
当期純利益	1,607	2,874

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第47期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	第48期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,022	5,022
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,022	5,022
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,709	4,709
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,709	4,709
資本剰余金合計		
前期末残高	4,709	4,709
当期変動額		
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,709	4,709
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,255	1,255
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,255	1,255
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	4,210	4,210
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,210	4,210
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	82	116
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	34	20
買換資産圧縮積立金の取崩	△0	△1
当期変動額合計	34	19
当期末残高	116	136
別途積立金		
前期末残高	53,010	56,510
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	1,100
当期変動額合計	3,500	1,100
当期末残高	56,510	57,610

(単位：百万円)

	第47期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	第48期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,639	2,777
当期変動額		
剰余金の配当	△626	△659
土地再評価差額金の取崩	△309	△13
買換資産圧縮積立金の積立	△34	△20
買換資産圧縮積立金の取崩	0	1
別途積立金の積立	△3,500	△1,100
当期純利益	1,607	2,874
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△2,862	1,081
当期末残高	2,777	3,858
利益剰余金合計		
前期末残高	64,197	64,869
当期変動額		
剰余金の配当	△626	△659
土地再評価差額金の取崩	△309	△13
買換資産圧縮積立金の積立	－	－
買換資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	1,607	2,874
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	671	2,201
当期末残高	64,869	67,070
自己株式		
前期末残高	△40	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△42	△43
株主資本合計		
前期末残高	73,889	74,559
当期変動額		
剰余金の配当	△626	△659
土地再評価差額金の取崩	△309	△13
当期純利益	1,607	2,874
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	669	2,199
当期末残高	74,559	76,759

（単位：百万円）

	第47期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	第48期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	△44
当期変動額合計	100	△44
当期末残高	111	67
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,497	△1,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	13
当期変動額合計	380	13
当期末残高	△1,116	△1,102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,486	△1,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	△30
当期変動額合計	481	△30
当期末残高	△1,004	△1,035
純資産合計		
前期末残高	72,403	73,554
当期変動額		
剰余金の配当	△626	△659
土地再評価差額金の取崩	△309	△13
当期純利益	1,607	2,874
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	△30
当期変動額合計	1,150	2,169
当期末残高	73,554	75,723

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第47期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	第48期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,220	5,039
減価償却費	2,498	2,506
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15	25
受取利息及び受取配当金	△27	△21
有形固定資産除売却損益（△は益）	41	78
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	67	8
減損損失	315	144
災害損失	－	99
売上債権の増減額（△は増加）	△2,344	△1,593
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,604	138
仕入債務の増減額（△は減少）	1,660	998
未払消費税等の増減額（△は減少）	427	△65
その他	△71	515
小計	8,407	7,875
利息及び配当金の受取額	28	26
法人税等の支払額	△1,303	△1,893
災害損失の支払額	－	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,132	5,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	510	－
有形固定資産の取得による支出	△2,886	△8,593
有形固定資産の売却による収入	811	297
無形固定資産の取得による支出	△151	△142
投資有価証券の取得による支出	△100	△45
投資有価証券の売却による収入	1	－
投資有価証券の償還による収入	100	－
関係会社株式の取得による支出	－	△139
その他	50	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,665	△8,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△627	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629	△662
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,837	△3,398
現金及び現金同等物の期首残高	12,975	17,812
現金及び現金同等物の期末残高	※　17,812	※　14,413

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	第47期 （平成22年３月期）	第48期 （平成23年３月期）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　15～50年 構築物　10～20年 機械及び装置　２～12年 車両運搬具　４～６年 工具、器具及び備品　３～６年 (2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、自社使用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 ……定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第47期 (平成22年３月期)	第48期 (平成23年３月期)
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金の旧内規に基づく平成16年３月31日現在要支給額を計上しています。 なお、平成16年３月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
５　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来するまたは、解約する予定である流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。	同左
６　消費税等の処理方法	税抜方式を採用しています。	同左

（７）重要な会計方針の変更

会計方針の変更

第47期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	第48期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しています。

（８）財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成22年３月31日)	第48期 (平成23年３月31日)
※　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しています。 再評価を行った年月日　　平成14年３月31日 なお、当該事業用用地の平成22年３月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,682百万円下回っており、そのうち227百万円は、賃貸等不動産に該当するものです。	※　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しています。 再評価を行った年月日　　平成14年３月31日 なお、当該事業用用地の平成23年３月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,816百万円下回っており、そのうち159百万円は、賃貸等不動産に該当するものです。

(損益計算書関係)

<table>
<tr><th>第47期
(自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日)</th><th>第48期
(自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　固定資産売却益150百万円のうち主なものは、建物の売却益84百万円、機械及び装置の売却益11百万円、土地の売却益53百万円です。</td><td>※１　固定資産売却益のうち主なものは、車両運搬具の売却によるものです。</td></tr>
<tr><td>※２　固定資産除却損72百万円のうち主なものは、建物の除却損19百万円、備品除却損23百万円です。</td><td>※２　固定資産除却損39百万円のうち主なものは、建物の除却損25百万円、工具器具及び備品除却損６百万円、ソフトウエア除却損６百万円です。</td></tr>
<tr><td>※３　固定資産売却損139百万円のうち主なものは、建物の売却損71百万円、土地の売却損67百万円です。</td><td>※３　固定資産売却損
建物　△60百万円
土地　106百万円
46百万円
建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損に計上しています。</td></tr>
<tr><td>※４　減損損失
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>遊休資産
(売却済)</td><td>土地
建物
その他</td><td>旧 プラネット東京
(川崎市川崎区)</td><td>土地　44
建物　5
その他　0</td></tr>
<tr><td>遊休資産
(売却予定)</td><td>土地
建物
その他</td><td>旧 京都支店
(京都市伏見区)</td><td>土地　40
建物　8
その他　0</td></tr>
<tr><td>遊休資産
(売却予定)</td><td>土地
建物
その他</td><td>旧 仙台支店・
プラネット東北
(仙台市若林区)</td><td>土地　138
建物　75
その他　1</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>315</td></tr>
</table>
当社は、管理会計上の事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としています。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。
プラネット東京、京都支店及び仙台支店・プラネット東北の旧社屋が移転のため遊休となり使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。当該減少額315百万円は、減損損失として特別損失に計上しています。
当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定し、売却予定価額等により評価しています。</td><td>※４　減損損失
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額
(百万円)</th></tr>
<tr><td>賃貸資産</td><td>土地
建物
その他</td><td>旧 豊橋支店
(愛知県豊橋市)</td><td>土地　94
建物　34
その他　1</td></tr>
<tr><td>遊休資産
(売却予定)</td><td>土地
建物
その他</td><td>旧 宇都宮支店
(栃木県河内郡)</td><td>土地　11
建物　2
その他　0</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>144</td></tr>
</table>
当社は、管理会計上の事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としています。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。
豊橋支店の旧社屋は賃貸資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。また、宇都宮支店の旧社屋は移転のため遊休となり使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。当該減少額144百万円は、減損損失として特別損失に計上しています。
当資産グループの回収可能価額は、賃貸資産については現状の賃貸額による現在価値を測定し、使用価値により評価しており、遊休資産については正味売却可能価額により測定し、売却予定価額等により評価しています。</td></tr>
</table>

第47期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	第48期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――	※５　災害による損失 平成23年３月11日に発生しました「東日本大震災」によるものであり、災害による損失として計上した主な内容は次のとおりです。 義援金及び見舞金　80百万円 救援物資等　9百万円 その他　10百万円 99百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第47期(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	―	―	33,004,372

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,745	2,005	344	22,406

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加　2,005株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少　344株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年５月７日 取締役会	普通株式	296	9.0	平成21年３月31日	平成21年５月25日
平成21年11月５日 取締役会	普通株式	329	10.0	平成21年９月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月７日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	10.0	平成22年３月31日	平成22年５月24日

(注) 定款第37条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

第48期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	―	―	33,004,372

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,406	1,166	232	23,340

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加　　1,166株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少　　232株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月７日取締役会	普通株式	329	10.0	平成22年３月31日	平成22年５月24日
平成22年11月４日取締役会	普通株式	329	10.0	平成22年９月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月９日取締役会	普通株式	利益剰余金	395	12.0	平成23年３月31日	平成23年５月23日

(注) 定款第37条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第47期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	第48期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※　現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。	※ 同左

(有価証券関係)

第47期(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	479	274	205
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	51	39	12
	小計	632	414	217
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	39	42	△ 3
	(2) 債券	303	331	△ 27
	(3) その他	―	―	―
	小計	342	373	△ 30
合計		974	787	186

(注)当事業年度において投資有価証券について68百万円(その他有価証券で満期がある債券68百万円)減損処理を行っています。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には、過去６ヶ月間で一度も時価が取得原価の70%以上にならなかった場合に減損処理を行っています。

２　当事業年度中に売却したその他有価証券

売却益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

３　時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

①その他有価証券

非上場株式　11百万円

②関連会社株式　98百万円

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	―	―	―	―
社債	―	―	―	―
その他	―	100	―	303
合計	―	100	―	303

第48期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	393	227	166
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	48	39	8
	小計	543	367	175
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	113	126	△13
	(2) 債券	281	331	△50
	(3) その他	―	―	―
	小計	394	458	△63
合計		938	825	112

(注)当事業年度において投資有価証券について８百万円(その他有価証券で時価がある株式８百万円)減損処理を行っています。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には、過去６ヶ月間で一度も時価が取得原価の70%以上にならなかった場合に減損処理を行っています。

２　当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

３　時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

①その他有価証券

非上場株式	11百万円
②子会社株式	139百万円
③関連会社株式	98百万円

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	―	―	―	―
社債	―	―	―	―
その他	―	100	―	281
合計	―	100	―	281

(デリバティブ取引関係)

第47期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	第48期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用していません。なお、デリバティブの組込まれた債券への投資を一部行っていますが、いずれもデリバティブとしての区分処理が不要なものです。 以上により、開示対象となるものはありません。	同左

（税効果会計関係）

第47期 （平成22年３月31日）		第48期 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産・繰延税金負債の発生原因別の主な内訳		１　繰延税金資産・繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
①流動の部		①流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	87百万円	未払事業税	119百万円
賞与引当金	307百万円	賞与引当金	310百万円
未払金	114百万円	未払金	185百万円
その他	202百万円	その他	263百万円
繰延税金資産計	710百万円	繰延税金資産計	878百万円
繰延税金資産の純額	710百万円	繰延税金資産の純額	878百万円
②固定の部		②固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	67百万円	役員退職慰労引当金	67百万円
減損損失	377百万円	減損損失	350百万円
その他	103百万円	その他	129万円
繰延税金資産小計	547百万円	繰延税金資産小計	546百万円
評価性引当額	△67百万円	評価性引当額	△67百万円
繰延税金資産合計	480百万円	繰延税金資産合計	479百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△79百万円	買換資産圧縮積立金	△92百万円
その他有価証券評価差額金	△60百万円	その他有価証券評価差額金	△45百万円
繰延税金負債計	△139百万円	繰延税金負債計	△137百万円
繰延税金資産の純額	341百万円	繰延税金資産の純額	341百万円
２　法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率の差異の内訳		２　法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	3.2%	住民税均等割額	1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
評価性引当額	2.1%	その他	△0.0%
その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%		

(セグメント情報)

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しています。

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」及びホームセンター向け販売の「ホームセンタールート」の２つのルートを報告セグメントとしています。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載とほぼ同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値です。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

第47期(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)３	財務諸表計上額(注)４
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,717	10,444	99,161	40	99,201	―	99,201
セグメント利益又は損失(△)(注)２	3,502	160	3,663	9	3,672	△6	3,665
セグメント資産	54,928	3,767	58,696	2	58,699	29,988	88,687
その他の項目							
減価償却費	2,099	237	2,337	―	2,337	107	2,444
受取利息	0	0	0	―	0	5	5
有形・無形固定資産の増加額	3,328	0	3,329	―	3,329	1,538	4,867

(注)１．「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

２．「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

３．調整額は、以下のとおりです。

(１)「セグメント資産」の調整額29,988百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金17,801百万円、土地・建物等6,581百万円、その他投資等1,879百万円が含まれています。

(２)「有形・無形固定資産の増加額」の調整額1,538百万円は、平成22年３月31日現在事業の用に供していない千葉支店用土地、姫路支店用土地及び賃貸等不動産としている京都クリスタルビル土地・建物の購入価額が含まれています。

４．財務諸表計上額の「セグメント利益又は損失(△)」は、損益計算書の経常利益と一致しています。

第48期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）３	財務諸表計上額（注）４
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	105,003	10,295	115,299	178	115,477	―	115,477
セグメント利益又は損失（△）（注）２	5,753	△241	5,512	△8	5,503	△125	5,378
セグメント資産	55,932	3,630	59,562	14	59,577	33,279	92,857
その他の項目							
減価償却費	2,131	231	2,363	0	2,363	97	2,461
受取利息	0	0	0	―	0	2	2
有形・無形固定資産の増加額	1,095	6	1,102	0	1,102	7,948	9,050

（注）１．「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

２．「セグメント利益又は損失（△）」は、経常利益を表示しています。

３．調整額は、以下のとおりです。

（１）「セグメント資産」の調整額33,279百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金14,413百万円、土地・建物等12,689百万円、その他投資等2,035百万円が含まれています。

（２）「有形・無形固定資産の増加額」の調整額7,948百万円は、平成23年３月31日現在事業の用に供していない東京本社用土地、名古屋カネボウビル、プラネット大阪用土地、広島支店用土地等の購入価額が含まれています。

４．財務諸表計上額の「セグメント利益又は損失(△)」は、損益計算書の経常利益と一致しています。

（関連情報）

１.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

２.地域ごとの情報

（１）売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しています。

（２）有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載していません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第48期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計		
減損損失	―	―	―	144	144

(注)「その他」の数字は、賃貸等不動産にかかるものです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第48期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第48期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

第47期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	第48期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しています。	同左

(１株当たり情報)

第47期 (平成22年３月期)	第48期 (平成23年３月期)
１株当たり純資産額　2,230円15銭	１株当たり純資産額　2,295円98銭
１株当たり当期純利益　48円75銭	１株当たり当期純利益　87円15銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) １　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりです。

	第47期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	第48期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益（百万円）	1,607	2,874
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	1,607	2,874
期中平均株式数（千株）	32,982	32,981

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、下記のとおりです。

	第47期 (平成22年３月31日)	第48期 (平成23年３月31日)
純資産の部の合計（百万円）	73,554	75,723
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	73,554	75,723
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	32,981	32,981

(重要な後発事象)

第47期 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	第48期 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
該当事項はありません。	同左

４．補　足　情　報

（１）経営管理上重要な指標の推移

	第46期 累計期間	第47期 累計期間	第48期 累計期間
売　上　高（百万円）	119,506	99,201	115,477
うちＰＢ商品売上高（百万円）	26,088	20,389	23,211
営 業 利 益（百万円）	6,489	3,745	5,479
経 常 利 益（百万円）	6,463	3,665	5,378
当期純利益（百万円）	3,443	1,607	2,874
１株当たり(当期) 純利益	104円39銭	48円75銭	87 円 15 銭
総　資　産（百万円）	85,342	88,687	92,857
純　資　産（百万円）	72,403	73,554	75,723
１株当たり純資産額	2,195円14銭	2,230円15銭	2,295円98銭

（２）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②仕入実績

（商品分類別仕入高の状況）

事業年度 商品分類別	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	金　　額	前事業年度比
	百万円	%
作 業 用 品	18,813	20.3
ハンドツール	16,109	24.7
物流保管用品	11,347	23.4
環境安全用品	11,269	15.3
工 事 用 品	9,301	18.4
生産加工用品	8,619	24.4
オフィス住設用品	6,925	19.0
切 削 工 具	4,602	30.9
研究管理用品	3,753	21.4
そ　の　他	1,012	△4.9
合　　計	91,754	21.0

（注）当事業年度における仕入高の大きい順に表示しています。

③販売実績

（商品分類別売上高の状況）

事業年度 / 商品分類別	当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	
	金　額	前事業年度比
	百万円	%
作業用品	23,738	13.9
ハンドツール	20,010	16.1
環境安全用品	14,774	14.4
物流保管用品	14,438	20.5
工事用品	11,694	14.0
生産加工用品	10,144	19.4
オフィス住設用品	8,812	16.8
切削工具	5,850	28.6
研究管理用品	4,802	17.6
その他	1,212	△6.2
合　計	115,477	16.4

（注）当事業年度における売上高の大きい順に表示しています。

【参考情報】

（ブロック別売上高の状況）

事業年度 / ブロック別	当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	
	金　額	前事業年度比
	百万円	%
北海道・東北ブロック	10,388	12.1
北関東ブロック	12,613	15.7
首都圏ブロック	18,477	11.6
南関東ブロック	8,006	17.7
中部ブロック	19,910	23.2
関西ブロック	22,991	18.1
中国・四国ブロック	11,373	15.2
九州ブロック	10,660	13.0
その他	1,054	44.5
合　計	115,477	16.4

（ルート別売上高の詳細）

事業年度 / ルート別	当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	
	金　額	構成比
	百万円	%
ファクトリールート	105,003	90.9
機械工具商	60,866	52.7
溶接材料商	13,361	11.6
その他の製造業関連	14,377	12.4
建設関連	16,398	14.2
ホームセンタールート	10,295	8.9
その他	178	0.2
合　計	115,477	100.0

（注）当事業年度に一部販売店様の所管ブロックを変更したため、前事業年度実績も同様に変更して、表示しています。

（事業所の開設、移転等の状況）

	区分	名　　称	
当事業年度	移転	津支店（旧 松阪支店）	姫路支店
	統合	越谷営業所（松戸支店に統合）※	足立営業所（東京支店に統合）
		春日井営業所（小牧支店に統合）※	尼崎営業所（神戸支店に統合）※
		知多支店（刈谷支店に統合）	
次事業年度	開設	ＨＣ東京支店	
	移転	山形支店	千葉支店
		広島支店	

※平成 22 年７月１日より全国の「営業所」を「支店」に名称変更したため、統合時期にかかわらず統合先名称を「支店」と表示しています。

５．そ　の　他

環境配慮型企業としての取組み

製造業における環境改善活動の広がりは副資材調達の分野にも波及し、環境に配慮した商品の納入が供給サイドにも求められています。当社は、環境対応品の取扱い幅の拡充とオリジナル総合カタログ「オレンジブック」への掲載等を通して、環境配慮型の企業としての機能向上を目指します。